



# 株主のみなさまへ

2014年4月1日～2015年3月31日

木と生きる幸福





代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1 2015年3月期における事業環境と業績について教えてください。

消費税増税の影響で木材建材事業と住宅事業は苦戦しましたが、海外事業の伸張によりカバーし、全体業績は堅調に推移しました。

2015年3月期の国内経済は、円安等の影響により株価や企業業績が改善したほか、雇用・所得環境も改善傾向を維持する等、緩やかな回復基調となりました。一方、国内住宅市場については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が予想以上に長引き、新設住宅着工戸数、持家着工戸数ともに前期比で減少する等、低迷しました。

そのため、主力事業である木材建材事業および戸建注文

住宅事業は苦戦を強いられました。一方、これまで事業拡大に取り組んできた海外事業については、一昨年に連結子会社化した豪州・米国で住宅事業を行うHenley(ヘンリー)グループの業績が通年ベースで寄与したこと、および米国における住宅会社のM&Aの効果等により海外住宅・不動産事業が大幅に伸張し、全体業績を底上げしました。その結果、2015年3月期の当社グループ全体の売上高は9,973億円(前期比2.5%増)、経常利益は364億円(同8.5%増)、当期純利益は186億円(同17.6%減)となり、前期に特殊要因\*が発生した当期純利益を除いて、前期を上回ることができました。

\* 持分法適用会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益約21億円を特別利益として計上したことや、日本とニュージーランドの租税条約の改正により、過年度に計上した繰延税金負債を約21億円取り崩した影響等で、前期は当期純利益の水準が高くなっております。

Q2 2016年3月期の見通しについて教えてください。

売上高は初の1兆円台、経常利益は3期連続で300億円以上を確保します。

今後、国内景気は消費者マインドの持ち直しにより個人消費は底堅く推移することが予想されます。国内住宅市場におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響については底打ち感がありますが、本格的な回復には至っておらず、決して楽観視できる状況ではありません。

このような事業環境予測のもと、木材建材事業は、新たな付加価値の提供や新しい分野での事業開拓を進め、シェア拡大を目指します。住宅事業については、前期低迷した戸建注文住宅事業の受注回復のため、都市圏を中心とした人員増強による営業力の強化と、当社の高い技術力を活かした商品面の充実を図るとともに、リフォーム事業や賃貸住宅事業の業容拡大を図ります。海外事業は、オセアニアや東南アジアで展開して



いる木質ボードの製造事業において、マーケティング戦略の強化を行うことや、好調に推移している米国住宅事業の販売棟数をさらに伸ばすこと等により、引き続き業績を拡大します。

また、当社グループの総合力強化に向けて、非住宅分野での木造・木質化を推進する木化事業やバイオマス発電事業、高齢者介護ビジネス等、新しい領域の事業にも力を入れてまいります。高齢者介護ビジネスでは、有料老人ホーム事業に加え、2015年5月にデイサービス事業もスタートさせました。

これらの取り組みにより、2016年3月期は、売上高1兆620億円(前期比6.5%増)、経常利益365億円(同0.2%増)、当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)195億円(同5.0%増)を見込んでおり、売上高は当社グループ初となる1兆円突破、経常利益は3期連続で300億円以上を確保する計画です。

### Q3 中・長期的に目指す姿について教えてください。

事業環境の変化に対応できるバランスのとれたポートフォリオを構築するとともに、中期目標を着実にクリアし、次のステップへ進みます。

当社グループでは、事業環境の変化に対応できるバランスのとれた事業ポートフォリオの構築に向け、3年毎に中期目標を設定し、目指すべき収益体制の構築に取り組んでいます。2011年3月期からの3年間は、収益力の強化を最優先課題として「安定的に経常利益200億円を計上できる事業体制の構築」を目標とし、収益基盤の整備を進めました。この目標をクリアした後、2014年3月期からの3年間は、事業規模拡大とさらなる収益性向上を目指し「売上高1兆円、経常利益300億円を安定的に上回る事業体制の構築」を目標に掲げ、主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業の収益性を高めると

ともに、海外事業やリフォーム事業等の業績拡大に注力しています。

現在の中期目標の最終年度となる2016年3月期の事業別の業績見込みを2011年3月期と比べると、海外事業の全体に占める構成比は、売上高においては4%から16%へ、経常利益は、当時は赤字でしたが、2割程度を見込んでいます。このように、事業ポートフォリオは着実に変化しており、収益基盤の強化について一定の成果が表れてきています。

また、当社グループは時代とともに進化を続け、持続的な成長ができる企業グループでありたいと考えています。そのため、今期は、現在の中期目標を着実に達成し、さらに高いレベルを目指すためのスタート地点にすべきと考えています。

### Q4 株主のみなさまへのメッセージ

当社では、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。配当につきましては、利益水準や内部留保の状況、今後の事業展開等を総合的、長期的に勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。2015年3月期の期末配当については、現在の中期目標の達成に一定の目途がついたとの判断により、1株当たり2円50銭の増配とし、年間では21円50銭とさせていただきます。また、2016年3月期の通期配当は、さらに2円50銭増配の年間24円とさせていただきます。

当社グループは、今後も「木」の様々な可能性を引き出すとともに、社会や人々の生活の向上に貢献する事業を幅広く展開していくことにより、継続的な成長を実現してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 戸建注文住宅事業の強み

住友林業グループの戸建注文住宅事業では、お客さまの住まいへの多様なニーズにお応えするため、独自の技術力や設計提案力を活かした、多彩な住まいを提案しています。

今後、ライフスタイルや家族構成はますます多様化していくと予想され、当社グループでは、より一層お客さまにご満足いただける住まいづくりに向けて、様々な取り組みを進めています。

本特集では、戸建注文住宅事業における最新の取り組みおよびそれを支える「技術力」「設計提案力・施工力」についてご紹介します。

PROJECT  
1

## 進化するビッグフレーム構法

### オリジナル構法の開発

当社グループは、1975年に戸建注文住宅事業を開始後、いち早くCAD・CAM(設計・生産支援システム)を導入したほか、あらかじめ工場で必要な形状に加工された「プレカット」木材を使った建築方式を、全国レベルで取り入れるなど、日本の木造住宅の近代化と技術の向上に取り組んできました。

2005年には、ビル等で用いられるラーメン構造\*を木造で初めて実現した「ビッグフレーム構法(以下BF構法)」を約4年の研究開発・検証期間を経て商品化しました。BF構法は、一般的な柱の5倍以上の幅を持つ「ビッグコラム」により、十分な耐震性を確保しながら、より設計の自由度が高い開放感あふれる住まいづくりを可能にしました。

※ ラーメン構造：ラーメンとは、ドイツ語で額縁・フレームを意味し、柱と梁で作るフレームを指してラーメンと呼びます。ラーメン構造とは、柱や梁を接合する“ラーメン”部分が強固に接合され、建物を支える堅牢な構造のことです。

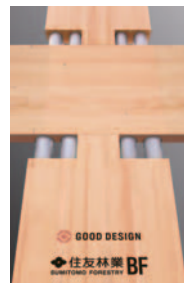
### さらなる安全・安心な住まいへ

近年、都市部の住宅密集地域において、限られた敷地を有効に活用できる、3階建て以上の住宅の需要が増えています。そこで当社グループでは、接合金物を2本から4本に増やし、「ビッグコラム」を従来の1.5倍の強さに進化させた「ツインボルトコラム」を新たに開発し、耐震性能を一段と高め、同時に、都市部で求められる防耐火性能も強化し、2015年4月に4階建てまで対応可能な耐火商品「BF-耐火」を発売しました。

これからも、当社グループは先進技術を活かした、BF構法のさらなる進化によって、3・4階建ての二世帯住宅や賃貸併用住宅など、より一層多様なニーズにお応えしていきます。



新商品「BF-耐火」(4階建て)



従来の1.5倍の強さに進化した「ツインボルトコラム」

PROJECT  
2

## 邸宅設計プロジェクト

## 新たな取り組み

競争環境が一段と増している国内住宅市場において、当社グループは2014年より、住まいの設計プラン、デザイン、仕様部材などにこだわりのあるお客さまへの対応を強化するため、選りすぐりの建築士が担当する「邸宅設計プロジェクト」に取り組んでいます。

特に難易度の高い物件を扱う建築士が「柔軟性」「対応力」「提案力」を活かして、お客さまのハイクオリティー、ハイセンスな要望にお応えし、理想の住まいをかたちにしています。

本プロジェクトを体感できる場として、東京都世田谷区と愛知県名古屋市に建設したモデルハウスは、住まいづくりにこだわりのあるお客さまの来場も多く、好評を博しています。

## 新たな商品展開

また、2015年1月に、「邸宅設計プロジェクト」を具現化したBF構法の新商品「BF GranSQUARE(ビーエフ グランスクエア)」を発売しました。お客さまの敷地条件に応じた柔軟な設計と、美しさや機能性を融合した上質感あふれる住まいを引き続き提案していきます。

駒沢第一展示場(東京都)  
日本の伝統の技を随所に  
施した和モダンスタイル



八事展示場(愛知県)  
別荘やホテルを思わせる  
非日常的な居住空間

PROJECT  
3

## 女性目線開発プロジェクト

## 女性の目線を住まいづくりに活かす

住まいづくりは、暮らしへの関心が高い女性の目線を活かすことも重要なポイントになります。当社グループでは、女性の視点を商品開発やサービスなどに活かすことで、より快適で心地よい生活提案を行うことを目的に、2013年に「女性目線開発プロジェクト」を発足させ、商品や部材開発、分譲住宅の販売などを行ってきました。

## プロジェクトチームによる商品開発

プロジェクトチームは、30～40代の子育て世代に支持される女性誌と協力し、女性読者の意見を収集・反映しながら、2015年4月に新商品「konoka(コノカ)」を発売しました。同時に、東京都三鷹市に建築した本商品のモデルハウスをオープン。同プロジェクトが考案した独自のプランニング手法や、開発した部材を体感できる場となっています。

当社グループは、今後も引き続き、女性の活躍を推進するとともに、女性の目線や、住まわれる方の視点を大切にしたい住まいづくりを行っていきます。



(上) 女性誌の読者を交えた打ち合わせ  
(下) 新商品「konoka(コノカ)」をモデルにした  
三鷹第二展示場(東京都)



## 幅広い取り組みを支える住友林業グループの強み

戸建注文住宅事業の多彩な取り組みを支えるのが、住友林業グループが誇る「技術力」と「設計提案力・施工力」です。当社グループの技術力の成果である「ビッグフレーム構法」等の優れた構造躯体が、設計提案の柔軟性を生んでいます。また、その設計提案を確実に施工することで確かな品質を確保します。

当社グループの技術力、設計提案力・施工力およびアフターメンテナンスが、長く快適に安心して住まうことができる住宅の提供を可能にしています。

### 技術力



住友林業グループでは、1991年に「筑波研究所」を設立し、木の付加価値を高めるとともに、木造住宅の技術力を向上させるべく日々研究開発を行ってきました。その研究範囲は、構造躯体や基礎にもおよび、オリジナル構造計算システムを活用することで、一邸ごとの最適な設計を実現しています。

当社グループでは、木や木造住宅の可能性を拓けるべく、植林木の育種・育林技術、木質材料への新たな活用方法、木の良さを最大限に活かした快適な住まいの追求など、木に関するあらゆる研究開発を行っています。また、山林事業や木材・建材流通事業、木質建材の製造事業など、木に関わる幅広い事業を展開していることも、独自技術の礎となっています。

これからも、創業以来培ってきた木に関する知見やノウハウを活かしながら、安全で快適な住まいづくりに取り組んでいきます。



当社グループでは、振動実験による耐震性能の検証も実施し、構造躯体の耐震性を確保しています。

### 設計提案力 ・ 施工力



国内住宅事業に進出して以来、累計約28万棟の注文住宅を建築してきた中で培った設計提案力は、技術力と並ぶ当社グループの大きな強みです。現在、全国に約740名の設計担当者を配置し、日々の設計業務に加え、研修等を通じて設計提案力の向上に努めています。

また、高品質の「住友林業の家」を施工する技能者養成を目的として、1988年に「住友林業建築技術専門校」を開校し、「住友林業の家」を建築する大工を育成しています。同校は高い技術を持った技能者をこれまでに1,000名以上輩出しており、当社グループ独自の新技术による木造住宅だけではなく、日本の伝統的な木造軸組工法まで幅広く対応できる、次世代を担う技能者を養成しています。その高い技能は、国内の技能者がその技を競う「技能グランプリ」や「技能五輪全国大会」、さらに世界大会である「技能五輪国際大会」においても入賞を果たすなど、当社グループの高い施工力の一端を担っています。



住友林業建築技術専門校での実習風景。同校において、心・技・体のバランスの取れた技能者を養成しています。



### 米国における住宅事業を強化

米国での住宅事業強化のため、宅地に適した土地が豊富で、住宅価格が比較的安定しているテキサス州において、2013年6月のBloomfield Homes(ブルームフィールド ホームズ)グループに続き、Gehan Homes(ゲーエン ホームズ)グループの持分を取得しました。



### 「旧家」再生に関わるサービスを拡充

先祖代々住み継がれてきた「旧家」を再生し、次世代に住み繋いでいくお客さまをサポートすべく、「旧家」リフォームのための住宅ローンや「旧家」の維持・管理資金形成に有利な金利優遇サービス等を金融機関と協働で開始しました。

### 平屋住宅ブランド「GRAND LIFEシリーズ」の新たな提案

平屋住宅ブランド「GRAND LIFEシリーズ」に、ライフスタイルに合わせてスムーズに増改築ができる、平屋建て住宅商品「GRAND LIFE Stage(グランドライフ ステージ)」と、小屋裏を活かして、プラスαの生活空間を生み出す提案「GRAND LIFE+Pluskip(グランドライフ+プラスキップ)」を加えました。



### 新たに2カ所でのバイオマス発電事業へ参画

バイオマス発電事業について、2015年10月に北海道苫小牧市、同年12月には青森県八戸市での他社との共同による事業開始を、それぞれ発表しました。これにより、当社グループが手掛ける国内のバイオマス発電事業は、既に事業を開始している神奈川県川崎市、現在建設中の北海道紋別市と合わせて計4カ所となります。今後も、さらなる森林資源の付加価値向上と、環境に配慮したエネルギーの安定供給に貢献していきます。



2014

4

APRIL

5

MAY

6

JUNE

7

JULY

8

AUGUST

9

SEPTEMBER

10

OCTOBER

11

NOVEMBER

12

DECEMBER

2015

1

JANUARY

2

FEBRUARY

3

MARCH

### BF構法の3階建て賃貸併用住宅商品「Forest Maison Plus BF(フォレストメゾン プラス ビーエフ)」を新発売

高耐震・高耐火・高耐久といった当社商品の基本性能等により、住まいの快適性は維持しつつ、入居者にも選ばれる賃貸住宅を併用した3階建て新商品を発売しました。ライフステージに合わせて、賃貸部分を二世帯住宅へ活用するなど、長く住み続けられる家づくりをかなえます。



### デイサービス事業を開始し、高齢者介護ビジネスを推進

高齢者介護ビジネスの裾野を広げるべく、3カ所のデイサービス事業所の開設を決定しました。このうち、横浜市都筑区・川崎市高津区の2事業所は、すでに開設しており、残る1事業所も東京都練馬区にて、今期中の開設を予定しています。



### 中大規模の木造建築市場の創出と拡大に関する業務提携契約を締結

当社グループが有する木質材料に関する知見・調達力と木造建築物に関するノウハウ、ならびに、三井住友建設(株)が総合建設会社として有する設計・施工能力を相互に活用することで、中大規模木造建築物に関する、新たな技術やサービスの開発に取り組むべく、2014年12月に業務提携契約を締結しました。



### 第28回技能グランプリ「建築大工職種部門」で銀賞を受賞



2015年2月に開催された、熟練技能者が日本一を競い合う同大会において、住友林業ホームエンジニアリング(株)の社員が千葉県代表として出場し、「建築大工職種部門」で銀賞を受賞しました。

### 東南アジアでの木材・建材流通事業を拡大

市場拡大が見込まれるタイで、現地法人を設立し、木質梱包材や木質製品の流通・販売を行う現地企業へ出資しました。



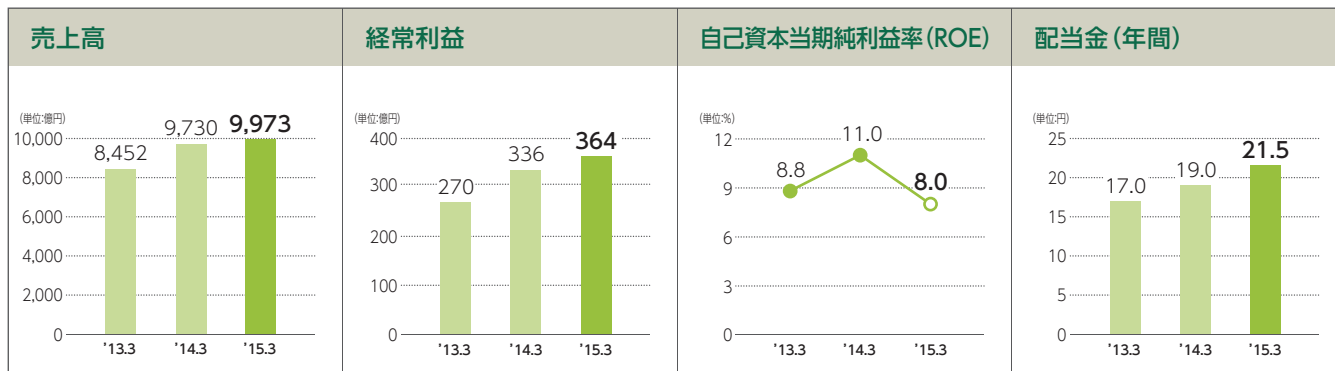
(単位:億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期
売上高	8,452	9,730	9,973
営業利益	253	334	340
経常利益	270	336	364
当期純利益	159	225	186
総資産	5,480	6,452	6,655
純資産	1,933	2,261	2,608
自己資本比率	35.1%	33.9%	36.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	8.8%	11.0%	8.0%
使用資本利益率(ROCE) <sup>※</sup>	7.2%	7.9%	7.9%

(単位:円)

1株当たり当期純利益	89.89	127.20	104.85
1株当たり純資産	1,086.68	1,234.53	1,387.39
1株当たり配当金	17.0	19.0	21.5

※使用資本利益率(ROCE)=事業利益÷(有利子負債+株主資本)  
 [事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)]

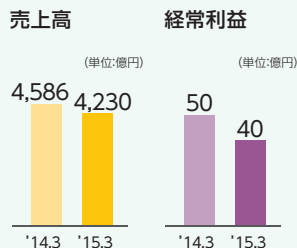






## 木材建材事業 ..... 40.7%

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。また、海外建材製造子会社と連携し、海外でのグループ会社製品の販売にも注力しています。

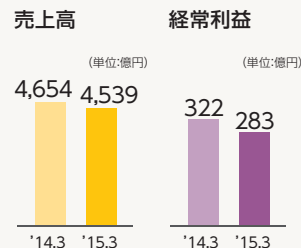


### 2015年3月期の概況

木材・建材流通事業において、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引いたことから、需要が伸び悩んだ一方、仕入価格が上昇したこと等により、売上高・経常利益ともに前期から減少しました。このような事業環境にあっても、国産材の輸出やバイオマス燃料の拡販に取り組む等、新たな市場開拓に努めました。

## 住宅事業 ..... 43.6%

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、さらには中古住宅の再生・再販を手がけるリノベーション事業等、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

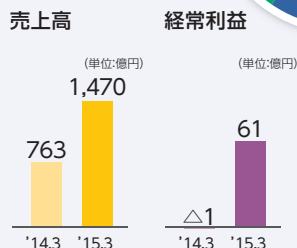


### 2015年3月期の概況

住宅事業において、戸建注文住宅事業の1棟当たりの単価は上昇したものの販売棟数が減少し、また、リフォーム事業の業績も伸び悩んだこと等から、売上高・経常利益ともに前期を下回りました。なお、賃貸住宅事業については、相続税改正に伴う資産活用ニーズの高まりに対応し、営業力の強化を図った結果、受注・販売ともに前期を上回りました。

## 海外事業 ..... 14.1%

環太平洋地域を中心に、合板、パーティクルボード、MDF(中密度繊維板)等の建材製造を手がける資源・製造事業や、米国・豪州を中心とした住宅・不動産事業等を展開しています。

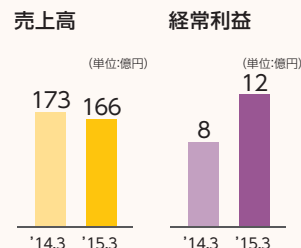


### 2015年3月期の概況

住宅・不動産事業は、2013年に連結子会社化したHenleyグループの業績が同年ベースで寄与したことや、米国において、Bloomfield Homesグループ、Gehan Homesグループの持分を取得した影響等により、大幅な増収増益となりました。製造事業については、オセアニアは現地通貨高等により苦戦しましたが、インドネシアは合板、パーティクルボード、木質加工建材のいずれの販売も好調に推移しました。

## その他事業 ..... 1.6%

バイオマス発電事業、有料老人ホーム事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。



### 2015年3月期の概況

保険代理店業において、住宅顧客向けの保険手数料が増加したこと等により、経常利益が前期を上回るなど、その他事業の業績は堅調に推移しました。なお、地元の未利用木材等を燃料とするバイオマス発電事業については、北海道苫小牧市および青森県八戸市の2カ所で、他社との共同事業に着手しました。

売上高  
構成比  
(%)

各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

**会社概要** (2015年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介等
従業員	18,137名(グループ全体)

**主要関係会社** (2015年3月31日現在)

会社名	事業内容
住友林業レスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・木質加工建材等の 製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	MDF(中密度繊維板)等の製造・販売
Henleyグループ (オーストラリア現地法人)	注文住宅の建築工事の請負、分譲住宅の販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売
Gehan Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の販売

(注)1.Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust、Henley Arch Pty Ltd.他7社で構成されています。  
(注)2.Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.、TPG Mortgage Services, LLC他7社で構成されています。

**役員** (2015年6月23日現在)

取締役		
*取締役 会長	矢野 龍	
*取締役 社長	市川 晃	
*取締役	早野 均	
取締役	笹部 茂	
取締役	和田 賢	
取締役	佐藤 建	
取締役	福田 晃久	
取締役	光吉 敏郎	
**取締役	平川 純子	

(注)\*は代表取締役 \*\*は社外取締役

監査役	
監査役(常勤)	田中 秀和
監査役(常勤)	東井 憲彰
*監査役	寺本 哲
*監査役	永田 信
*監査役	倉阪 克秀

(注)\*は社外監査役

執行役員	
執行役員社長	市川 晃
執行役員副社長	早野 均
専務執行役員	笹部 茂
専務執行役員	和田 賢
常務執行役員	佐藤 建
常務執行役員	福田 晃久

常務執行役員	光吉 敏郎
常務執行役員	梅木 孝範
常務執行役員	高桐 邦彦
執行役員	吉岡 義寛
執行役員	町野 良治
執行役員	田伏 正幸
執行役員	関本 暁
執行役員	沼崎 秋生
執行役員	徳永 完平
執行役員	川添 眞一
執行役員	片山 信幸
執行役員	北村 聡一郎
執行役員	西周 純子



## 株式の状況

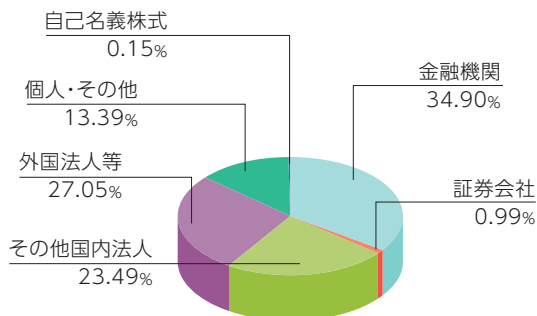
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	10,685名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,483	4.78
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,187	2.92
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92
JUNIPER	3,354	1.89

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主メモ

単元株式数 —— 100株  
 事業年度 —— 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 基準日 —— (1) 定時株主総会 毎年3月31日  
           (2) 期末配当金 毎年3月31日  
           (3) 中間配当金 毎年9月30日  
 定時株主総会 —— 毎年6月開催

## 株式に関するお問合せ先

### 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉

☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### 公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)

ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

### 証券コード 1911

木と生きる幸福



住友林業

木と生きる幸福。  
住友林業の家

